

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課	No.	(1)
事務事業名	社会福祉推進事業		
向及主 けびな たH業 改22務 善年内 点度容 等に	<ul style="list-style-type: none"> ・3年に一度の民生委員改選の年で各区からの推薦をスムーズに行い空白地区が出ないよう努力する。 ・新任の民生委員への教育を行い、早期に職務遂行ができる体制づくりをする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の運営について、適切な助言・指導をし、健全経営を図りながら地域福祉の増進ができるよう協力する。 	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	38,885	39,040	37,927
(内特定財源)		千円	0	0	16
人工	職員	人工		1.5	1.5
	臨時職員	人工		0.5	0.5
	計	人工		2.0	2.0

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
03	01	民生委員推薦会委員報酬	89	推薦会3回(改選の年)5人
03	07	賃金	2,465	臨時職員(2名)通勤手当(1名)
03	08	報償費	1,584	民生委員に福祉事業推進委員として支給月4,000円
03	09	旅費	98	職員用
03	11	需用費	65	社会福祉六法他封筒
03	12	役務費	127	成年後見人町長申立及び行事傷害保険
03	14	使用料及び賃借料	20	更生保護女性会他施設利用
03	19	負担金補助及び交付金	33,478	社協33,000千円他4件
03	20	扶助費	1	
合計			37,927	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
民生委員推薦会費負担金	16	均等割5,565円1人346円
合計	16	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課	No.	(2)
事務事業名	障がい者福祉事業、障がい者自立支援事業		
た及び改 主 改 善 22 年 度 に 向 け 等 け 等 け 等	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策事業の講演を行うことにより、自殺対策の知識の普及を図り、精神科医療費の削減を行う。 ・レスパイト事業について、特定財源のある地域生活支援事業としての事業の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターで行う相談支援事業の有効活用により、サービス利用の効率化を図り、介護給付費等を抑制する。 	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	167,719	190,685	180,320
(内特定財源)		千円	84,748	108,314	104,730
人工	職員	人工		2.5	2.5
	臨時職員	人工		1.5	1.5
	計	人工		4	4

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
3	8	報償費	313	障がい福祉調整会議4回 自殺対策事業講師
3	9	旅費	41	自殺対策研修(東京)
3	11	需用費	220	消耗品、タクシー券印刷 緊急通報装置修繕費
3	12	役務費	51	緊急通報装置取付等手数料
3	13	委託料	308	緊急通報装置保守点検、寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料、短期介護事業委託料、徘徊高齢者等家族支援サービス事業委託料、配食サービス事業委託料、住宅改修指導委託料、自殺対策手話・要約筆記
3	19	負担金補助及び交付金	897	自殺対策事業研修負担金、障がい者住宅整備資金貸付利子補給金、心身障がい児・者健康診断料、住宅改修費助成事業、障がい者公の施設利用助成金、

3	20	扶助費	34,035	福祉手当、外出支援サービス事業費、レスパイト利用料助成事業、
4	1	報酬	942	認定審査会委員報酬
4	9	旅費	21	審査会委員研修費用弁償 普通旅費
4	12	役務費	378	主治医意見書作成費手数料、主治医意見書支払事務費手数料、基本診断料、介護給付費等支払事務手数料、更生医療事務費手数料
4	13	委託料	8,528	障がい者自立支援システム保守点検、認定調査委託料、精神がい患者相談支援事業等委託料、地域包括支援センター相談事業委託業務
4	18	備品購入費	81	緊急通報関係備品購入
4	19	補助金	271	障がい者共同生活介護・共同生活援護事業費補助金
4	20	扶助費	134,234	就労者支援奨励金、自立支援医療（更生医療）給付費、補装具給付費、特別対策費、障がい介護給付費、地域生活支援事業
合 計			180,320	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
障がい者自立支援給付費等負担金 (国庫)	50,682	
障がい者医療費負担金 (国庫)	2,000	
地域生活支援事業費補助金(国庫)	14,283	
特別児童扶養手当事務費交付金	32	
障がい者自立支援給付費等負担金 (県費)	25,341	
障がい者医療費負担金 (県費)	1,000	
障がい者自立支援特別対策事業費 補助金	3,436	
通所授産施設利用奨励金支給事業	360	

費補助金		
障がい者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金	135	
地域生活支援事業費補助金（県費）	7,141	
地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	283	
訪問入浴サービス事業利用料	19	
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業利用料（障がい者分）	9	
徘徊高齢者等家族支援サービス事業利用料（障がい者分）	5	
短期介護事業利用料（障がい者分）	4	
合 計	104,730	

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	福祉こども課	事業No.	(3)
事務事業名	子育て支援事業		
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ・療育事業 ・児童虐待対策 ・すくすくサポート ・親子ふれいあい広場事業 ・子育て情報誌作成（協働） ・おおぐちっ子まつり（協働） 	<ul style="list-style-type: none"> ・あそびの学校（協働） ・病児・病後児保育 ・放課後子ども教室 ・幼稚園就園奨励費 ・子育て団体の育成 	

■平成 22 年度目標

目 標	<p>誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指し、以下のとおりの子育て支援策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援後期行動計画に基づいた、子育て支援施策への取りかかり。（継続事業を含む） ・「住民の参画と参加のまちづくり」を目指し、子育て団体との協働で継続性のある子育て支援策を展開するとともに、子育て団体の育成を図る。 ・町内で個々に活動する子育て団体を統括する組織づくりをし、大口町の子育て支援策を実施していく上での核となる団体を作る。 ・すくすくサポートの啓発。乳幼児健診時や保育園、幼稚園又は小学校に事業の周知をするとともに、会員（援助会員、依頼会員共）を募る。また、子育て団体等にも働きかけ援助会員を募る。 ・療育の充実（継ぎ目ない相談支援）。健康生きがい課や学校教育課と連携を密にし、乳幼児から児童生徒までの療育をトータル的に支援していく体制の構築を図る。 ・幼・保・小・中の連携強化。「小1プロブレム」や「中1ギャップ」が社会問題化してきており、その対応策として、「学校区連絡会」を全小学校区に拡大していくとともに、会そのものの充実を図る。 			
数 値 目 標	単 位	H20 実績	H21 計画	H22 目標
すくすくサポート依頼会員数	人	21	21	30
すくすくサポート援助会員数	人	19	21	30
子育て団体連絡協議会（仮称）	団体	0	(1)	1

■作業工程

月	作 業 内 容	
	<p>●子育て団体の育成</p> <p>04:子育て団体連絡協議会（仮称）設立 大口町NPO団体登録</p> <p>05:元気なまちづくり事業の検討</p> <p>06:元気なまちづくり事業プレゼンテーション</p> <p>11:事業実施</p> <p>通年:加盟団体数の増加に向けての指導</p>	<p>●すくすくサポート</p> <p>05:依頼会員及び援助会員の募集</p> <p>06:依頼会員及び援助会員の交流会</p> <p>07:実施場所の検討（児童センター等の公共施設での実施）</p> <p>10:依頼会員及び援助会員の交流会</p> <p>02:要綱改正</p> <p>通年:制度の周知啓発（乳幼児健診時での啓発等）</p>

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	29,142	35,064	29,685
(内特定財源)		千円	12,658	13,137	12,087
人工	職員	人工		1.85	1.4
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		1.85	1.4

■H22 年度計画額内訳

(単位:千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
3	8	次世代推進協議会 委員	118	5,900円×10人×2回
3	8	障がい児理学治療 等講師	1,260	言語療法士 30,000円×16回 (4園×4回) 作業療法士 30,000円×16回 (4園×4回) 心理士 15,000円×24回 保育士指導 20,000円×5回
3	8	地方自治研究アド バイザー	100	20,000円×5回
3	8	要保護児童対策地 域協議会委員	30	5,900円×5人×1回
3	9	普通旅費	65	枠
3	12	すくすくサポート 損害賠償・傷害保険	26	
3	13	親子ふれあい広場	480	
3	13	子育て情報誌作成 (協働)	350	
3	13	病児・病後児保育	6,000	
3	13	おおぐちっ子まつ り(協働)	80	
3	13	あそびの学校事業 (協働)	550	
3	13	放課後子ども教室 推進事業	2,400	
3	14	指定管理施設	8	
3	18	子育て支援用備品 購入	300	19,000円×1.05×15個

3	19	幼稚園就園奨励費	17,918	別添のとおり
合 計			29,685	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金 額	備 考
次世代育成支援対策交付金	695	
幼稚園就園奨励費補助金	4,180	
病児・病後児保育事業費補助金	2,040	
放課後子ども教室推進事業費 補助金	1,600	
子育て支援対策基金事業費補助金	300	
ふるさとづくり基金繰入金	1,280	
病児・病後児保育実施負担金	1,642	
病児・病後児保育利用料	350	
計	12,087	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課	No.	(4)
事務事業名	母子通園事業		
及び H22 年度 等 業務 内容 改善 点	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の心身に発達の遅れや心配のある児童が、保護者と一緒に通園し、日常生活の自立に向けて親子や他児とのふれあいの場を通し、心身の発達を助長することを目的に療育を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診やたんぽぽ教室を担当する健康生きがい課、障がい者福祉を担当する福祉こども課社会・福祉グループ或いは地域包括支援センター、小・中学校を担当する学校教育課と連携を密にし、継ぎ目のない療育活動を目指す。 ・保護者の母子通園や子どもへの理解を深める。 	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	4,006	3,845	3,737
(内特定財源)		千円	866	897	796
人工	職員	人工		1.17	1.25
	臨時職員	人工		2	2
	計	人工		3.17	3.27

■H22 年度計画額内訳

(単位:千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
4	7	雇人料	2,649	1,070円×5時間×243日×2人 2,000円×12ヶ月×2人
4	8	報償金	852	言語療法士 30,000円×12回 作業療法士 20,000円×12回 心理士 15,000円×12回 音楽療法 9,000円×8回
4	9	普通旅費	10	枠
4	11	消耗品費	100	枠
4	12	電話	50	枠
4	12	保険料	25	枠
4	13	検査委託料	31	保育士細菌 630円×3人12回 寄生虫 120円×15人×2回 検尿 130円×15人×2回

4	14	使用料及び賃借料	20	指定管理施設
合 計			3,737	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金 額	備 考
母子通園事業利用料	480	400円×10人× 週2.5日×4週間× 12ヶ月 H19決算額 540,800円 H20決算額 517,200円 H21上半期実績額 173,200円
母子通園事業給食費等	316	220円×6人×2× 週2.5日×4週間× 12ヶ月 H19決算額 363,440円 H20決算額 348,920円 H21上半期実績額 77,660円
合 計	796	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課・児童館	No.	(5-1)
事務事業名	児童センター運営事業		
向及主 けびな たH業 改22務 善年 点度 等内 に容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児の広場事業、親子交流の場の提供 ・ めだか・コアラ・ちびっこ広場(3歳までの親子) ・ なかよし(来年度入園予定の親子) ・ 創作的活動・食育活動・地域交流活動 ・ 中、高校生の居場所づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営公設で3つのセンターがあるが、実情やニーズに合わせた効果的な運用を図るため、指定管理者制度導入等について、検討・協議を重ねていく。 ・ サービスの質を落とさずに軽減を図る。 ・ たんぽぽ広場の隔週を毎週にする。 	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	13,237	13,674	13,160
(内特定財源)		千円	114	127	306
人工	職員	人工		1.87	0.85
	臨時職員	人工		6	6
	計	人工		7.87	6.85

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
03	7	賃金	11,234	別添資料のとおり
	9	普通旅費	30	実績ベース
	11	消耗品費	570	実績ベース
	12	役務費	656	電話・手数料・保険料(実績ベース)
	13	委託料	311	人形劇開催委託料
	14	使用料及び賃借料	15	ウイルス対策ソフト
	18	備品購入費	180	加湿器 20,000円×3センター×3個
	19	負担金補助及び交付金	164	県児童館連絡協議会 地域活動連絡協議会
合計			13,160	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
人形劇鑑賞入場料	27	300円×30組×3センター
地域組織活動費補助金	100	150,000円×1ヵ所=150,000円 150,000円×2/3=100,000円
子育て支援対策基金事業費補助金	179	19,000円×9台×1.05
合計	306	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課・児童館	No.	(5-2)
事務事業名	児童センター施設管理事業		
向及主 けびな たH業 改22務 善年 点度 等内 に容	・児童センター施設の維持管理 燃料費や光熱水費の節約に努める。	・	・

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	2,910	3,081	3,102
(内特定財源)		千円	—	—	—
人工	職員	人工			0.85
	臨時職員	人工			
	計	人工			0.85

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業 番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
04	11	燃料費	50	LPGガス(実績ベース)
	11	光熱水費	2,280	電気・水道(実績ベース)
	11	修繕料	230	施設修繕等
	12	役務費	39	浄化槽法定検査・水質検査
	13	清掃委託料	374	浄化槽、床・ガラス等
	13	消防設備保守点検委託料	89	機器点検・総合点検 各1回
	13	樹木剪定等委託料	40	実績ベース
合計			3,102	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合計		

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課・児童館	No.	(6)
事務事業名	児童クラブ運営事業		
た及び改 主Hな び22業 改業務 善年度 点内 等向 等け 容	<p>・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童に対し、授業の終了後に児童センター等を利用し、適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図る。</p>		<p>・現在は、月曜日から金曜日までの平日のみの開設（授業終了後から18時30分まで）であるが、職業等の複雑化、核家族化等による多様なニーズに答えるため、平成22年度より土曜日についても8時30分から17時30分まで、町内1か所において開設をする。</p>

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	11,231	11,577	12,803
(内特定財源)		千円	7,308	7750	8,876
人工	職員	人工		1.57	1.7
	臨時職員	人工		8	9
	計	人工		9.57	10.7

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
05	7	賃金	11,567	年間通し9人 夏期短期2人
05	9	普通旅費	15	実績ベース
05	11	消耗品費	130	実績ベース
05	11	光熱水費	761	電気・水道
05	12	通信運搬費	70	実績ベース
05	12	保険料	232	実績ベース
05	13	清掃委託料	28	床・ガラス等
合計			12,803	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
放課後児童健全育成事業費補助金	5,180	
児童クラブ負担金	3,696	
合計	8,876	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課・保育所	No.	(7)
事務事業名	保育園運営事業		
た及び改 主 び H な 22 業 善 年 度 内 務 点 に 向 け 等 け 容	・保育園運営費 ※運営費の根本的見直しのため、公立保育園のあり様と公（行政）が担うべき子育て支援の本質的議論と検討を重ね、人口推計を見立てながら中長期計画を立てる。	※3歳未満児の入園希望増加に伴う対策検討を行い、方向性を示す。 ※正職員と臨時保育士のバランスを定員管理の適正化と併せて、今後の見通しを検討していく。（政策推進課 職員G 協議）	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	131,751	152,640	145,579
(内特定財源)		千円	116,713	118,459	119,259
人工	職員	人工		31.02	33.77
	臨時職員	人工		55	46
	計	人工		86.02	79.77

■H22 年度計画額内訳

(単位: 千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
03	01	報酬	4,479	@5,900円×14人3回
03	07	賃金	85,754	臨時保育士40人、調理員10人、管理栄養士1人
03	08	報償費	1,442	新入園児検診、0歳児嘱託医、研修謝礼等
03	09	普通旅費	240	実績ベースに執行努力を加味した額
03	11	消耗品費	8,200	実績ベースに執行努力を加味した額
03	11	燃料費	14	LPGガス（実績ベース）
03	11	印刷製本費	120	封筒、納付書等（実績ベース）
03	11	賄材料費	39,000	実績ベースに定員増を見込んだ額
03	12	役務費	1,085	電話、各種手数料、保険料（実績ベース）
03	13	委託料	2,556	各種検査等委託料
03	14	賃借料	662	自動車、複写機等（実績ベース）
03	18	備品購入費	1,582	テーブル、加湿機等（必要最低限のものに精査）
03	19	負担金	445	研修等負担金

合 計	145,579	
-----	---------	--

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金 額	備 考
【分担金及び負担金】保育園運営費 保護者負担金	105,000 (101,110)	
【使用料及び手数料】延長保育利用 料	4,500 (5,000)	
【使用料及び手数料】行政財産目的 外使用料	15 (19)	
【国庫支出金】次世代育成支援対策 交付金	275 (335)	
【県支出金】産休・病休代替職員設 置費補助金	190 (531)	
【県支出金】第三子保育料無料化事 業費補助金	2,869 (1,400)	
【県支出金】子育て支援対策基金事 業費補助金	698 (－)	安心こども基金
【繰入金】ふるさとづくり基金繰入 金	400 (400)	
【諸収入】主食代受入金 (園児分)	0 (5,079)	町長マニフェストによる 無料化
【諸収入】主食代等受入金 (保育士 分等)	5,212 (4,604)	
【諸収入】保育園研修生実習負担金	100 (－)	
合 計	119,259 (118,559)	

※ () 内は、参考までに平成 21 年度当初予算額を示してある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課・保育所	No.	(8)
事務事業名	保育園施設管理事業&保育園整備事業		
善及主 び H な 22 年 業 点 度 に 向 け た 内 容 等 改 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園施設の維持管理 ※燃料費や光熱水費の節約に一層努める。各年・各月のデータによる「見える化」を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園施設の維持管理及び整備 ※施設の老朽化に伴い、各所修繕が増加している中、ある程度の中期的計画も視野に入れた優先順位付けを行っていく。 ※運営事業の記述同様、今後の絵を描きながら、子育て支援全体のこととしてビジョンを模索する。(G会議設定) 	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	31,787	30,089	26,867
(内特定財源)		千円	—	—	—
人工	職員	人工		0.78	0.53
	臨時職員	人工		—	—
	計	人工		0.78	0.53

■H22 年度計画額内訳

(単位:千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
04	11	燃料費	2,770	LPGガス等(実績ベース)
04	11	光熱水費	13,700	電気、水道(実績ベース)
04	11	修繕料	2,800	各所老朽化に伴い、上限がないため、枠予算
04	12	役務費	20	浄化槽法定検査
04	13	保守点検委託料	2,247	遊具、電気設備、冷暖房機等
04	13	清掃委託料	1,553	厨房ダクト、床、ガラス等
04	13	厨房設備等消毒委託料	403	ネズミ、ゴキブリ防除等
04	13	夜間警備委託料	1,099	(@21,800円×12ヶ月)×4園
04	13	樹木剪定等委託料	605	剪定及び消毒
04	14	賃借料	1,630	南保駐車場賃借料 1,468㎡×1,110円
04	19	負担金補助及び交付金	40	冷凍設備保安協会
合 計			26,867	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課	No.	(9)
事務事業名	児童扶養手当		
向及主 けびな たH業 改22務 善年 点度 等内 に容	・児童扶養手当支給事務 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	10,827	11,885	11,885
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.54	0.17
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		0.54	0.17

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
02	20	扶助費	11,880	月額 3,000 円 × 12 ヶ月 × 児童 330 人
02	11	需用費	5	消耗品 法律書 5000 円
合 計			11,885	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計	0	

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	福祉こども課	No.	(10)
事務事業名	子ども手当		
向及主 けびな たH業 改22務 善年 点度 等内 に容	・子ども手当支払事務 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	

■事業コスト

		単位	H20 年度決算額	H21 年度当初予算額	H22 年度計画額
事業費		千円	0	0	536,962
(内特定財源)		千円	0	0	480,554
人工	職員	人工			1.48
	臨時職員	人工			0.25
	計	人工			1.73

■H22 年度計画額内訳

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額	積算根拠
	7	賃金	393	860 円×7.5 時間×60 日=212,480 円 2,000 円×3 月
	8	旅費	9	1,448 円×2 人×3 回
	11	需用費	208	封筒等
	12	役務費	752	郵便
	20	扶助費	535,600	4,068 人×13,000 円×10 ヶ月 年齢到達者 260 人×13,000 円×2 ヶ月
合 計			536,962	

■H22 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
子ども手当費負担金（国庫）	422,786	
子ども手当費事務交付金	1,362	
子ども手当費負担金（県費）	56,406	
合 計	480,554	